

令和4年度

私立学校（幼稚園）の財務状況

令和5年12月

埼玉県総務部学事課

## 目 次

	ページ
1 はじめに .....	1
2 全般的状況 .....	3
3 財務分析結果	
(1) 納付金比率 .....	4
(2) 補助金比率①（対事業活動収入） .....	5
(3) 補助金比率②（対事業活動支出） .....	6
(4) 事業活動収支差額比率 .....	7
(5) 基本金組入後収支比率 .....	8
(6) 人件費比率 .....	9
(7) 教育還元率 .....	10
(8) 園児還元率 .....	11
(9) 流動比率 .....	12
(10) 総負債比率 .....	13
(11) 園児 1 人当たりの納付金・補助金・教育費 .....	14
(12) 教員 1 人当たりの人件費、職員 1 人当たりの人件費 .....	16
4 付 表	
令和 4 年度私立幼稚園財務分析（規模別・項目別） .....	18

## 1 はじめに

令和4年度に私立学校（幼稚園）運営費補助金の交付を受けた、県内に私立幼稚園を設置する351法人の財務状況について集計し、収支性指標、生産性指標、安全性指標などの観点から財務分析したものである。

なお、令和4年度の決算における財務比率については、日本私立学校振興共済事業団私学経営情報センターから示されている「学校法人会計基準改正に対応した新たな財務比率等について」に掲載されている計算式に基づいて算出した。

### (1) 財務分析項目

項目	算出方法
納付金比率	園児納付金／経常収入
補助金比率①(対事業活動収入)	県補助金／事業活動収入
補助金比率②(対事業活動支出)	県補助金／事業活動支出
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度事業活動収支差額／事業活動収入
基本金組入後収支比率(注)	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)
人件費比率	人件費／経常収入
教育還元率	教育費1／経常収入
園児還元率	教育費2／経常収入
流動比率(注)	流動資産／流動負債
総負債比率(注)	総負債／総資産
園児1人当たり納付金	園児納付金／園児数
園児1人当たり補助金	県補助金／園児数
園児1人当たり教育費	教育費1／園児数
教員1人当たり人件費	本務教員人件費／本務教員数
職員1人当たり人件費	本務職員人件費／本務職員数

※教育費1＝人件費＋経費      教育費2＝教育費1－(広報費＋渉外費)

(注) 分析対象である351法人のうち、本県知事所轄幼稚園法人以外の19法人（他学種法人、文部科学大臣所轄法人及び他都道府県知事所轄法人など）については、資金収支計算内訳書及び事業活動収支計算内訳書から県内私立幼稚園に係る数値を抽出して分析を行い、貸借対照表に係る数値については分析から除いた。

(2) 規模別対象法人数と過去5年度の推移

法人を在園児数により次の5段階に区分し、規模別に集計した。

(単位：法人数)

年度 \ 規模	120人 以下	121人 ～200人	201人 ～280人	281人 ～320人	321人 以上	合 計
令和4年度	109	107	87	19	29	351
令和3年度	106	102	86	27	39	360
令和2年度	97	102	83	41	42	365
令和元年度	94	116	82	42	48	382
平成30年度	93	122	96	37	53	401

(※) 分析結果における区分表示は、次のとおりとする。

- ・120人以下・・・・・・・・・・・・・・・・「120人以下」
- ・121人～200人・・・・・・・・・・・・「200人以下」
- ・201人～280人・・・・・・・・・・・・「280人以下」
- ・281人～320人・・・・・・・・・・・・「320人以下」
- ・321人以上・・・・・・・・・・・・・・「321人以上」

## 2 全般的状況

令和4年度の主な財務状況は以下のとおりであり、全体として幼稚園を設置する学校法人の経営状況は、概ね健全である。

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
納付金比率 (園児納付金/経常収入)	% 46.9	% 48.6	△1.7
補助金比率(対事業活動収入) (県補助金/事業活動収入)	% 27.6	% 27.8	△0.2
補助金比率(対事業活動支出) (県補助金/事業活動支出)	% 28.3	% 28.8	△0.5
事業活動収支差額比率 (基本金組入前当年度事業活動収支差額/事業活動収入)	% 2.6	% 3.5	△0.9
基本金組入後収支比率 (事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額))	% 105.6	% 105.5	0.1
人件費比率 (人件費/経常収入)	% 63.9	% 63.0	0.9
教育還元率 (教育費1/経常収入)	% 100.3	% 98.2	2.1
園児還元率 (教育費2/経常収入)	% 99.9	% 97.8	2.1
流動比率 (流動資産/流動負債)	% 878.2	% 894.0	△15.8
総負債比率 (総負債/総資産)	% 8.8	% 8.2	0.6
園児1人当たり納付金 (園児納付金/園児数)	千円/人 377	千円/人 371	千円/人 6
園児1人当たり補助金 (県補助金/園児数)	千円/人 231	千円/人 217	千円/人 14
園児1人当たり教育費 (教育費1/園児数)	千円/人 807	千円/人 749	千円/人 58
教員1人当たり人件費 (本務教員人件費/本務教員数)	千円/人 4,972	千円/人 4,888	千円/人 84
職員1人当たり人件費 (本務職員人件費/本務職員数)	千円/人 5,055	千円/人 4,984	千円/人 71

※教育費1 = 人件費 + 経費      教育費2 = 教育費1 - (広報費 + 渉外費)

### 3 財務分析結果

(1) 納付金比率  $\text{計算式 (園児納付金} \div \text{経常収入)} \times 100$

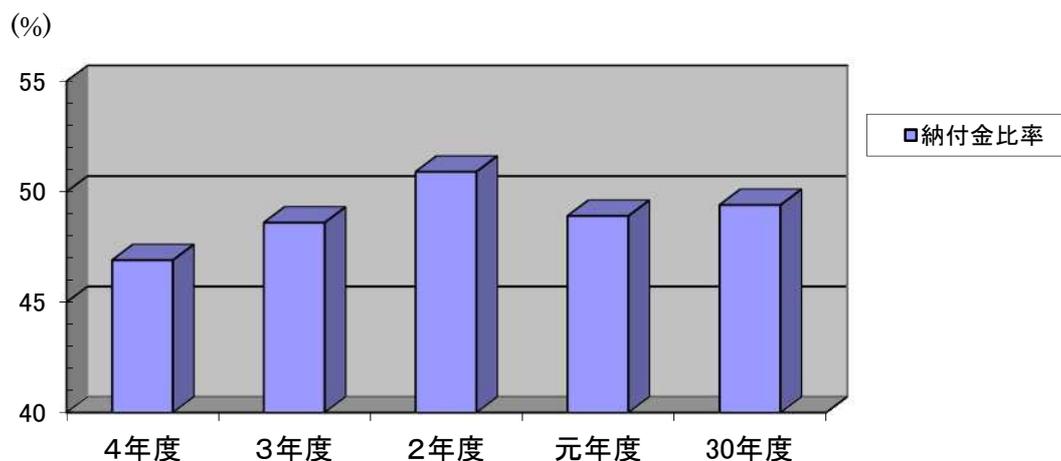
経常収入（年度内収入のうち、借入金、前受金及び未収入金等を含まない収入で臨時的な収入を除いた経常的な収入）のうち、その最も主要なものである園児納付金収入が占める割合である。

園児納付金は経常収入の中で最も大きな割合を占めており、その割合は安定的に推移することが望ましいが、園児1人当たりの水準に留意すべきである。

○ 令和4年度は46.9%で、令和3年度に比べて1.7ポイント低下した。

(単位：%)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
46.9	48.6	50.9	48.9	49.4



○ 規模別では、大規模法人ほど納付金比率が高くなる傾向がある。

令和4年度は、最も高い「280人以下」の法人が50.6%、最も低い「120人以下」の法人が41.0%である。

(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
4	41.0	46.1	50.6	49.0	46.0
3	41.4	49.1	51.0	50.5	48.6
2	43.6	50.1	51.9	54.5	51.9

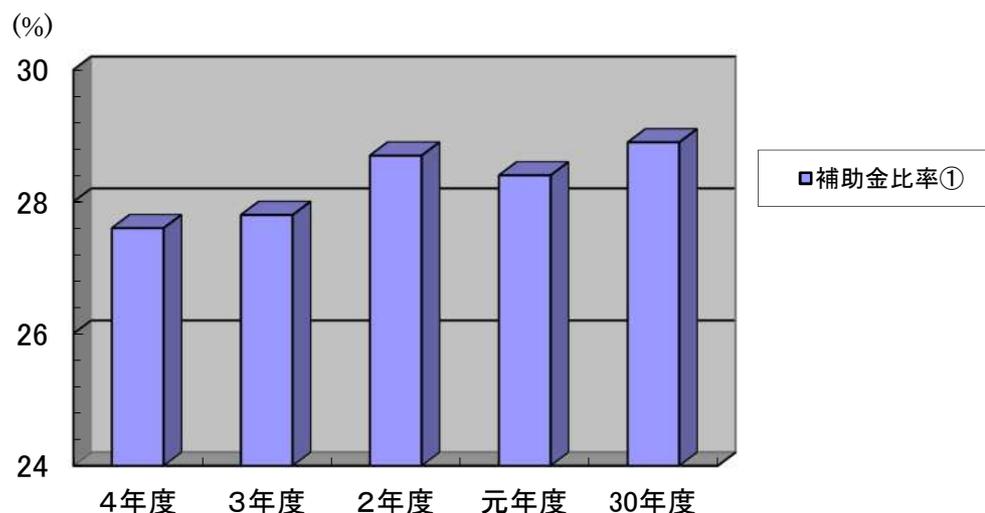
(2) 補助金比率①  $\frac{\text{県補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$   
 (対事業活動収入)

補助金比率①(対事業活動収入)とは、一般的に国又は公共団体から交付された補助金収入の事業活動収入に占める割合を指すが、ここでは埼玉県補助金収入に限定して分析する。

補助金収入は園児納付金に次ぐ財源であるが、この比率が高くなるということは、相対的にその他の独自の収入源が小さくなるということである。

○ 令和4年度は27.6%となり、直近5年は28%前後で推移している。  
 (単位:%)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
27.6	27.8	28.7	28.4	28.9



○ 規模別では、小規模法人ほど補助金比率が高い傾向がある。

令和4年度は、「120人以下」の法人が35.7%で最も高く、「321人以上」の法人が22.7%で最も低く、その差は13.0ポイントであった。

(単位:%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
4	35.7	28.5	26.5	25.5	22.7
3	34.8	30.6	27.1	25.0	23.0
2	37.9	32.1	27.1	26.4	24.3

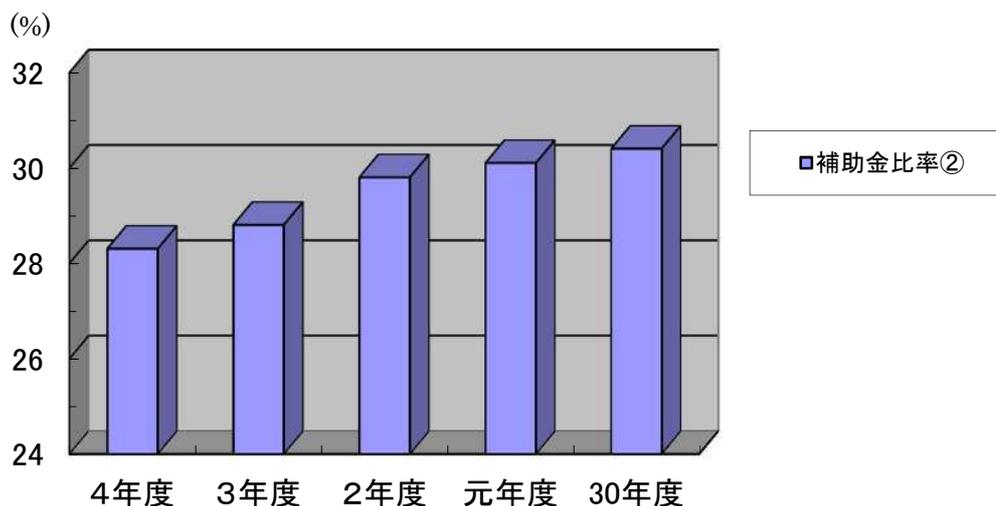
(3) 補助金比率②  $\frac{\text{県補助金}}{\text{事業活動支出}} \times 100$   
 (対事業活動支出)

補助金比率②(対事業活動支出)とは、一般的に国又は公共団体から交付された補助金収入の事業活動支出に対する割合を比較したものである。

先の指標と同様に埼玉県補助金収入に限定して分析する。

○ 令和4年度は28.3%となり、直近5年は30%前後で推移している。  
 (単位:%)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
28.3	28.8	29.8	30.1	30.4



○ 規模別では、補助金比率①(対事業活動収入)と同様に、小規模法人ほど補助金の事業活動支出に対する割合が高くなっている。

令和3年度は、最も高い「120人以下」の法人が34.3%、最も低い「320人以下」の法人が26.0%で、その差は8.3ポイントであった。

(単位:%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
4	34.3	29.3	26.4	25.2	26.0
3	34.8	30.6	27.3	26.2	25.9
2	37.2	32.6	28.1	27.5	26.5

(4) 事業活動収支差額比率

$$\text{計算式} \quad \text{基本金組入前当年度収支差額} / \text{事業活動収入} \times 100$$

事業活動収支差額比率とは、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入から事業活動支出を引いた差額）が占める割合で、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の時点で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスとなった要因が臨時的なものである場合は別として、一般にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。

- 令和4年度は2.6%で、令和3年度に比べて0.9ポイント低下した。  
なお、この比率は令和元年度から分析を行うこととしたものである。

(単位：%)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
2.6	3.5	3.7	5.7	—

- 規模別では、令和4年度は、「321人以上」の法人が12.7%で最も高く、「120人以下」の法人が-3.9%で最も低かった。

(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
4	-3.9	2.6	-0.2	-1.1	12.7
3	0.0	0.3	0.9	4.9	11.0
2	-1.8	1.7	3.6	3.8	8.4

(5) 基本金組入後収支比率

$$\text{計算式} \left( \frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}} \right) \times 100$$

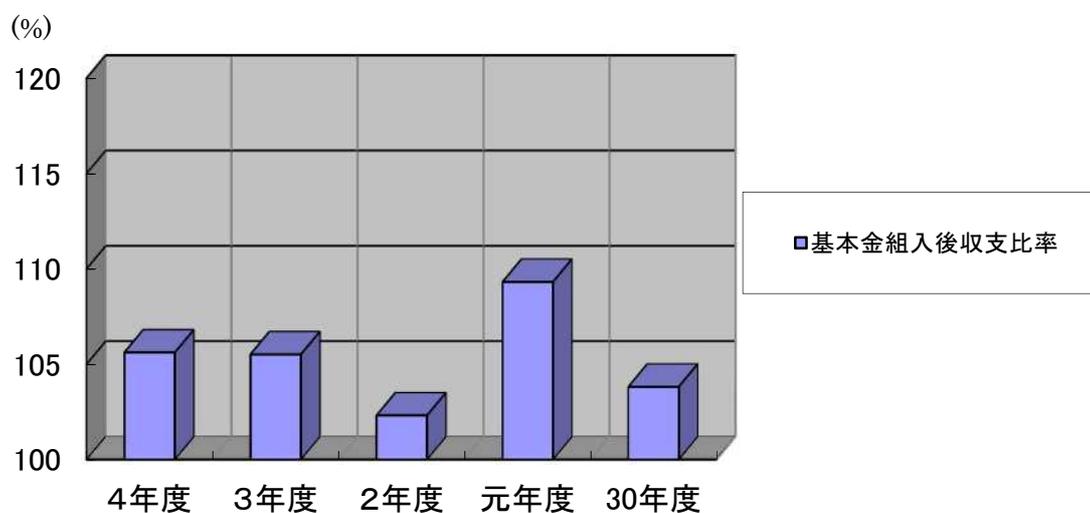
基本金組入後収支比率とは、事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率で、一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられる。

ただし、この比率は固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もあるなど、基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況及びその内容を考慮する必要がある。

- 令和4年度は105.6%で、前年度の105.5%に比べて0.1ポイント上昇した。

(単位：%)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和30年度
105.6	105.5	102.3	109.3	103.8



- 規模別では、令和4年度は、「320人以下」の法人が107.6%で最も高く、「321人以上」の法人が100.2%で最も低かった。

(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
4	106.7	105.8	106.2	107.6	100.2
3	109.3	106.3	107.0	102.4	100.2
2	108.3	104.2	98.8	99.7	101.7

(6) 人件費比率 計算式 (人件費/経常収入) × 100

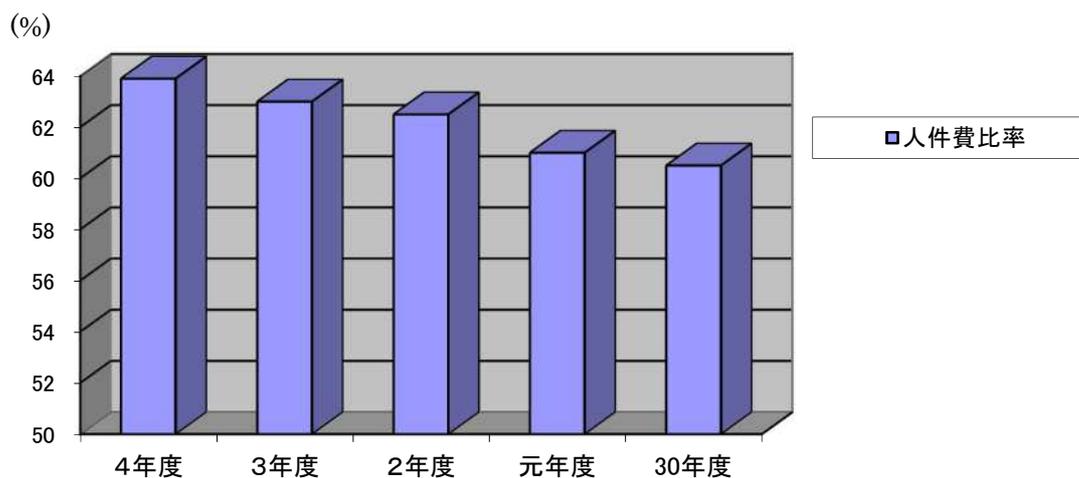
人件費比率とは、人件費の経常収入に対する割合である。

人件費は、事業活動支出の中で最も多くの割合を占めることが多く、この比率が高くなると事業活動支出全体を大きく増加させることになる。

- 令和4年度は63.9%で、令和3年度に比べて0.9ポイント上昇した。近年は上昇傾向にあり、現在の会計基準が初めて適用された平成28年度の58.8%から比較すると5.1ポイント上昇している。

(単位：%)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
63.9	63.0	62.5	61.0	60.5



- 規模別では、小規模法人ほど人件費比率が高くなる傾向がある。令和4年度は、最も高い「120人以下」の法人が71.8%、最も低い「321人以上」の法人が55.9%で、その差は15.9ポイントであった。

(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
4	71.8	67.3	63.6	60.3	55.9
3	69.9	68.2	62.0	59.4	57.1
2	70.0	65.1	63.4	60.0	57.2

(7) 教育還元率 計算式 {教育費(人件費+経費) / 経常収入} × 100

教育還元率は、経常収入に対する教育費（人件費＋経費）の割合である。

経常収入と比較して、学校事業そのものに対してどれくらい支出されたかということであり、学校の使命上、この比率は高い方が良いといえるが、100%を超えると経常収入のみでは教育費が賄えていないこととなる。

○ 令和4年度は100.3%で、令和3年度に比べて2.1ポイント上昇した。

(単位：%)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
100.3	98.2	97.3	96.5	96.4



○ 規模別では、小規模法人ほど教育還元率が高くなる傾向がある。

令和4年度は、比率が最も高いのは「120人以下」の法人の109.7%、最も低いのは「321人以上」の法人の90.0%で、その差は19.7ポイントであった。

(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
4	109.7	103.6	101.2	96.4	90.0
3	107.4	102.3	98.2	95.1	90.6
2	107.4	98.4	98.1	95.4	91.8

(8) 園児還元率  $\text{計算式 } \{(\text{教育費} - \text{広報費} - \text{渉外費}) / \text{経常収入}\} \times 100$

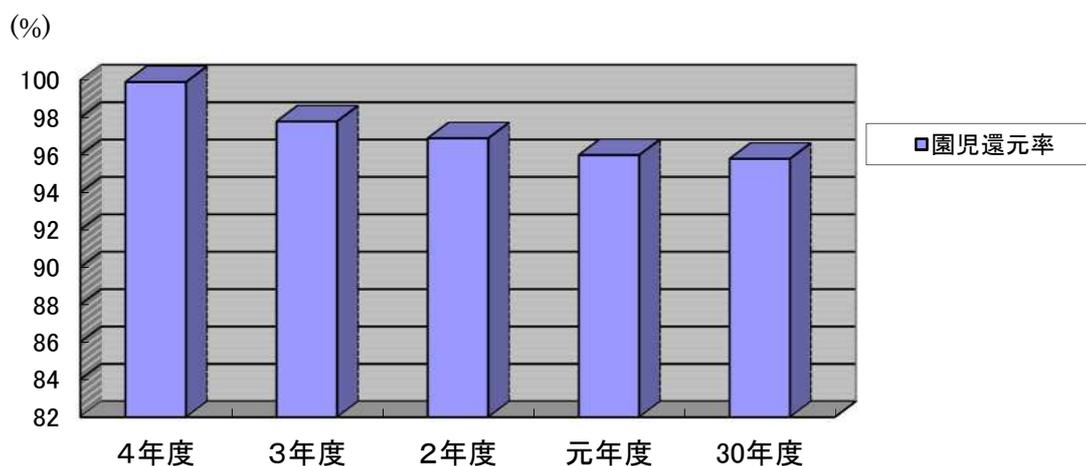
園児還元率は、教育費（人件費＋経費）から広報費と渉外費を除いた支出の経常収入に対する割合である。

広報費と渉外費は、共に、園児教育に直接用いられるものではないため、園児教育への還元状況をより明確に示す指標として設けられたものである。

- 令和4年度は99.9%で、令和3年度に比べて2.1ポイント上昇した。

(単位：%)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
99.9	97.8	96.9	96.0	95.8



- 教育還元率と同様、小規模法人ほど園児還元率が高くなる傾向がある。

令和4年度は、最も比率が高いのは「120人以下」の法人の109.2%で、最も低いのは「321人以上」の法人の89.6%である。その差は19.6ポイントであった。

(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
4	109.2	103.1	100.7	95.9	89.6
3	106.9	101.9	97.8	94.6	90.2
2	106.9	98.0	97.6	95.0	91.4

(9) 流動比率 計算式 (流動資産/流動負債) × 100

流動比率は1年以内に支払うべき流動負債（短期借入金、未払金、預り金及び前受金等）に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産（現金預金、未収入金、有価証券等）がどの程度準備されているかという、学校法人の資金流動性、つまり短期支払能力を判断する重要な指標である。一般的には200%以上が適当とみなされ、100%以下になると資金繰りが苦しいとされる。

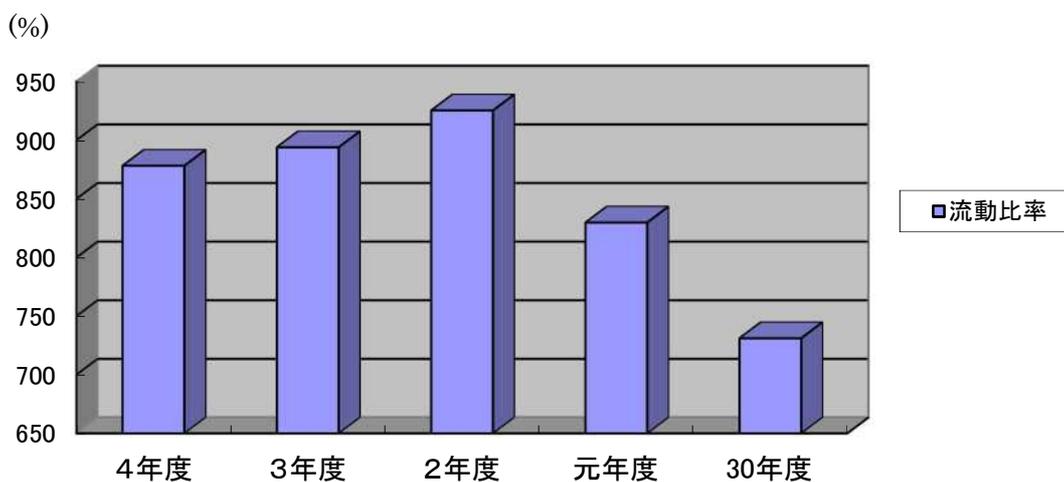
ただし、学校法人では、流動負債に占める前受金の比重が大きいこと、また、企業のように多額の棚卸資産を持たず、流動資産の大部分が現金預金であることなどの特徴がある。

このため、流動比率の数値をもって直ちに資金繰りの状況を判断することはできない。

- 令和4年度は878.2%で、令和3年度に比べて15.8ポイント低下した。

(単位：%)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
878.2	894.0	925.4	829.8	731.1



- 規模別では、「320人以下」の法人が1173.7%で最も高く、「200人以下」の法人が801.7%で最も低くなっている。

(単位：%)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
4	823.5	801.7	1001.0	1173.7	802.5
3	679.6	1194.1	1073.3	1344.2	591.1
2	613.8	914.6	1129.2	1449.9	834.6

(10) 総負債比率 計算式 (総負債/総資産) × 100

総負債比率は、総資産に対する総負債の割合である。

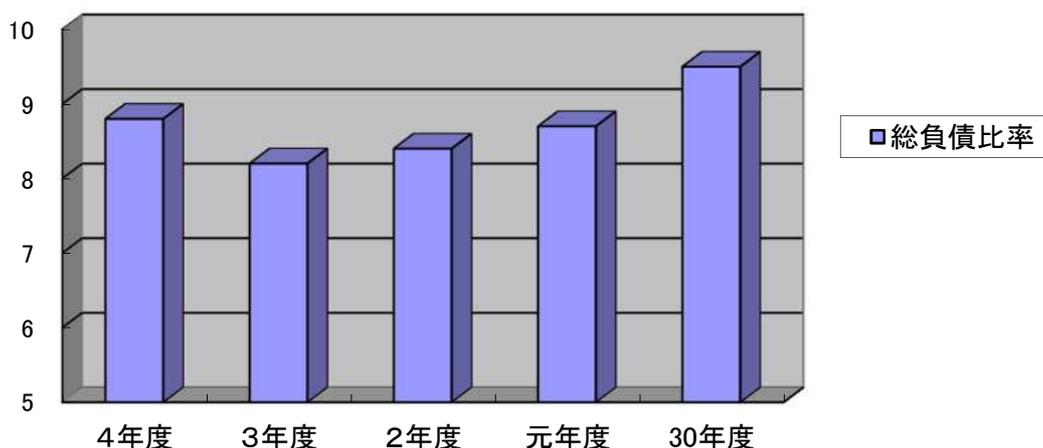
この比率は、一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が総資産額を上回り全ての資産を売却しても債務を完全に返済できない状態、つまり債務超過ということになる。

- 令和4年度は8.8%で、令和3年度に比べて0.6ポイント上昇した。

(単位: %)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
8.8	8.2	8.4	8.7	9.5

(%)



- 規模別では、概ね小規模法人ほど総負債比率が高くなる傾向がある。

令和4年度は、比率が最も高いのは「200人以下」の法人の10.5%で、最も低いのは「320人以下」の法人の7.2%である。

(単位: %)

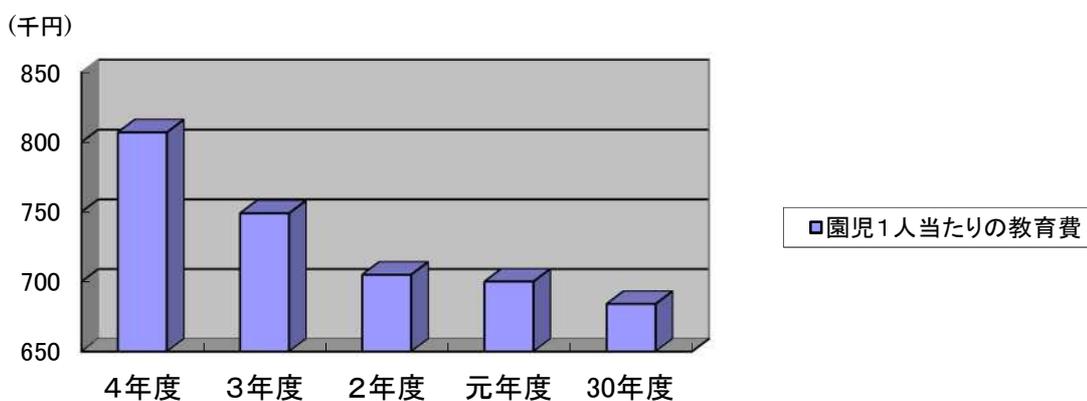
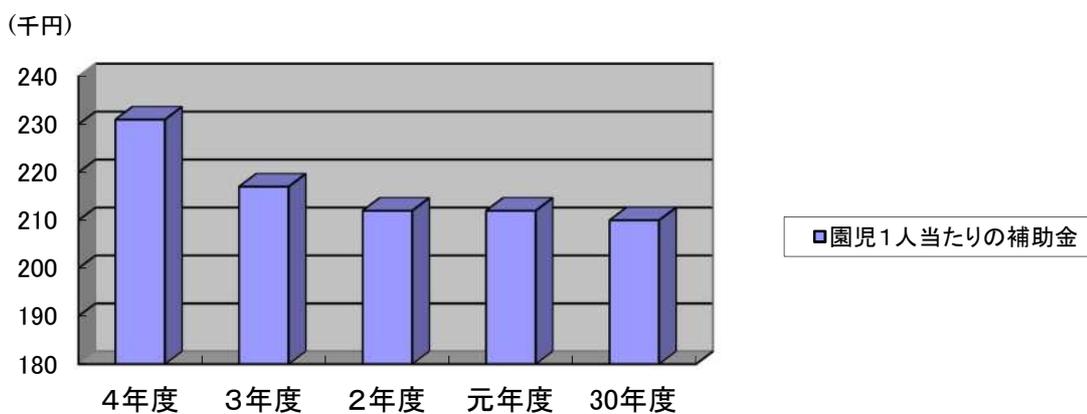
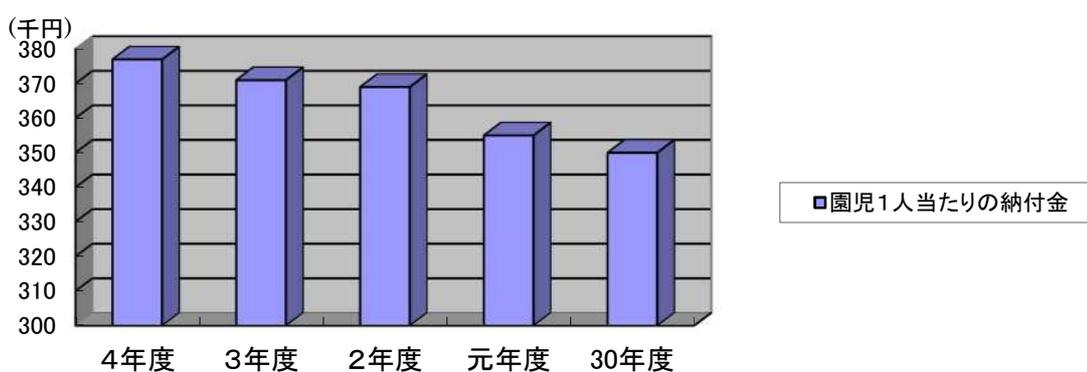
年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
4	9.5	10.5	7.8	7.2	8.3
3	10.7	7.4	9.3	6.1	7.8
2	12.5	11.0	6.9	4.3	7.9

(11) 園児1人当たりの納付金・補助金・教育費

園児納付金、埼玉県補助金、教育費をそれぞれ園児数で除して、園児1人当たりの額を算出した。

(単位：千円/人)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
園児納付金	377	371	369	355	350
県補助金	231	217	212	212	210
教育費	807	749	705	700	684



3つの数値ともに概ね増加傾向にあることがわかる。

[園児1人当たりの納付金]

- 園児1人当たりの納付金を規模別に見ると、令和4年度は最も高い「280人以下」の法人が387千円、最も低い「200人以下」の法人が370千円であり、その差は17千円である。

(単位：千円/人)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
4	371	370	387	376	376
3	366	365	374	380	370
2	359	362	371	373	373

[園児1人当たりの補助金]

- 園児1人当たりの補助金を規模別に見ると、規模の小さい法人ほど高くなる傾向がある。令和4年度は、最も高いのは「120人以下」の法人の346千円、最も低いのは「321人以上」の法人の192千円であり、金額では154千円、率に換算すると1.8倍の差が生じている。

(単位：千円/人)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
4	346	245	206	198	192
3	332	234	199	189	180
2	331	233	199	182	178

[園児1人当たりの教育費]

- 園児1人当たりの教育費を規模別に見ると、概ね規模の小さい法人ほど高くなる傾向がある。令和4年度は「120人以下」の法人が993千円と最も高く、「321人以上」の法人が736千円と最も低くなっている。

(単位：千円/人)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
4	993	831	774	740	736
3	948	761	720	715	691
2	885	711	700	654	660

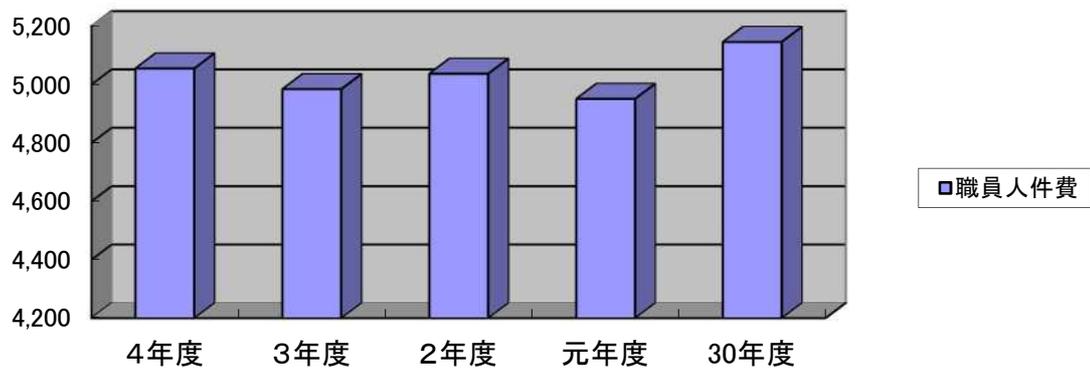
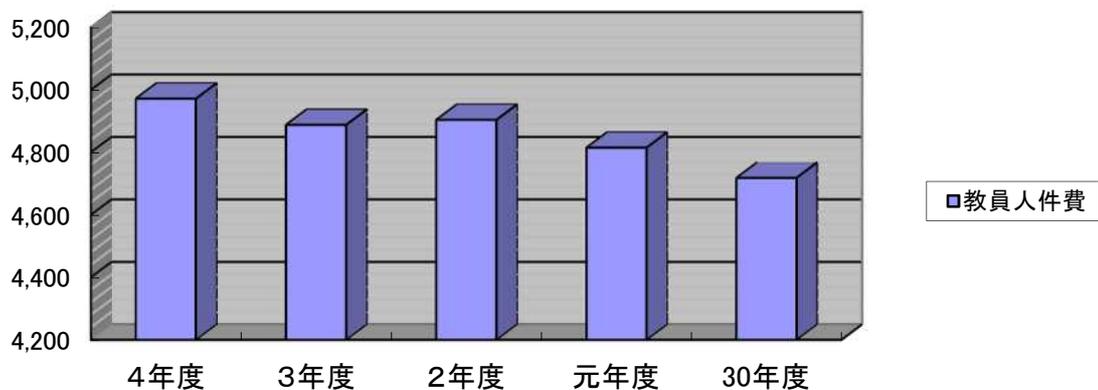
(12) 教員1人当たりの人件費、職員1人当たりの人件費

教員人件費、職員人件費をそれぞれ教員数及び職員数で除して、1人当たりの人件費支出を算出したものである。

なお、本務の教職員のみを対象とし、経験年数、勤続年数等は考慮していない。

(単位：千円/人)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
教員人件費	4,972	4,888	4,904	4,815	4,718
職員人件費	5,055	4,984	5,037	4,951	5,146



[教員1人当たりの人件費]

- 教員1人当たりの人件費は、近年、増加傾向で推移している。令和4年度は4,972千円と、令和3年度を84千円上回っている。
- 法人の規模別では、令和4年度は「320人以上」の法人が4,746千円で最も低く、「320人以下」の法人が5,216千円で最も高くなっている。

(単位：千円/人)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
4	4,761	5,071	5,084	5,216	4,746
3	4,582	4,939	5,006	4,893	4,909
2	4,559	5,016	5,010	5,063	4,797

[職員1人当たりの人件費]

- 職員1人当たりの人件費は、近年は5,000千円前後で推移している。令和4年度は5,055千円と、令和3年度を71千円下回っている。
- 法人の規模別では、「120人以下」の法人が4,456千円で最も低く、「320人以下」の法人が5,717千円で最も高くなっている。

(単位：千円/人)

年度	120人以下	200人以下	280人以下	320人以下	321人以上
4	4,456	4,861	5,587	5,717	4,905
3	4,264	4,971	5,577	5,365	4,751
2	4,629	4,965	5,237	5,279	4,989

## 令和4年度 私立幼稚園財務分析(規模別・項目別)

分析項目		法人数 (法人)	園児数 (人)	本務教員数 (人)	本務職員数 (人)	本務教員 人件費 (千円)	本務職員 人件費 (千円)	園児納付金 (千円)	県補助金 (千円)	事業活動収入 (千円)	人件費 (千円)	経費 (千円)	広報費 (千円)	渉外費 (千円)	事業活動支出 (千円)	教育費1 (千円)	教育費2 (千円)	経常収入 (千円)	経常支出 (千円)	流動資産 (千円)	流動負債 (千円)	基本金 (千円)	うち一号 (千円)	繰越収支 差額(累計) (千円)	総資産 (千円)	総負債 (千円)	
総 計	園児数別	120人以下	109	8,420	816	176	3,884,880	784,314	3,120,116	2,910,586	8,162,128	5,472,319	2,886,433	15,181	27,762	8,477,832	8,358,752	8,315,809	7,616,473	8,376,532	12,787,037	1,552,755	44,552,692	43,350,956	-6,041,220	42,534,147	4,022,682
	121人～200人	107	16,905	1,277	269	6,475,864	1,307,737	6,251,933	4,148,851	14,553,761	9,129,328	4,926,100	18,906	41,588	14,168,097	14,055,428	13,994,934	13,568,724	14,094,534	17,528,507	2,186,500	64,430,150	62,687,143	-5,404,486	65,918,718	6,893,049	
	201人～280人	87	20,882	1,390	270	7,066,347	1,508,459	8,079,386	4,295,872	16,214,325	10,156,094	5,999,846	34,158	41,359	16,248,054	16,155,940	16,080,423	15,971,398	16,180,004	19,990,583	1,996,999	83,446,534	81,380,240	-4,015,778	86,139,958	6,709,194	
	281人～320人	19	5,597	355	68	1,851,623	388,762	2,104,110	1,105,983	4,343,552	2,588,997	1,552,501	13,536	9,727	4,391,936	4,141,498	4,118,235	4,295,424	4,149,908	4,623,960	393,961	18,201,607	17,824,607	-616,009	18,957,239	1,371,638	
	321人以上	29	13,224	867	210	4,115,132	1,030,069	4,975,939	2,542,675	11,185,615	6,041,439	3,696,556	24,176	18,482	9,768,444	9,737,995	9,695,337	10,814,766	9,763,754	11,606,546	1,446,344	58,190,402	57,304,560	-3,012,373	60,186,143	5,008,111	
	計	351	65,028	4,705	993	23,393,846	5,019,341	24,531,484	15,003,967	54,459,381	33,388,177	19,061,436	105,957	138,918	53,054,363	52,449,613	52,204,738	52,266,785	52,564,732	66,536,633	7,576,559	268,821,385	262,547,506	-19,089,866	273,736,205	24,004,674	
1 法 人 あ ら り の 平 均 等	園児数別	120人以下	-	77	7	2	35,641	7,196	28,625	26,703	74,882	50,205	26,481	139	255	77,778	76,686	76,292	69,876	76,849	125,363	15,223	436,791	425,009	-59,228	417,001	39,438
	121人～200人	-	158	12	3	60,522	12,222	58,429	38,774	136,016	85,321	46,038	177	389	132,412	131,359	130,794	126,811	131,725	175,285	21,865	644,302	626,871	-54,045	659,187	68,930	
	201人～280人	-	240	16	3	81,222	17,339	92,867	49,378	186,372	116,737	68,964	393	475	186,759	185,700	184,832	183,579	185,977	237,983	23,774	993,411	968,812	-47,807	1,025,476	79,871	
	281人～320人	-	295	19	4	97,454	20,461	110,743	58,210	228,608	136,263	81,711	712	512	231,155	217,974	216,749	226,075	218,416	256,887	21,887	1,011,200	990,256	-34,223	1,053,180	76,202	
	321人以上	-	456	30	7	141,901	35,520	171,584	87,678	385,711	208,325	127,467	834	637	336,843	335,793	334,322	372,923	336,681	414,520	51,655	2,078,229	2,046,591	-107,585	2,149,505	178,861	
	平均値	-	185	13	3	66,649	14,300	69,890	42,746	155,155	95,123	54,306	302	396	151,152	149,320	148,731	148,908	149,757	200,412	22,821	809,703	790,806	-57,500	824,507	72,303	
	中央値	-	165	12	2	61,875	11,384	62,149	39,206	134,091	86,272	46,734	63	280	137,575	136,560	134,611	133,254	136,946	144,176	10,924	639,927	627,997	-58,792	662,168	30,889	
	最大値	-	902	60	23	279,590	119,001	309,058	214,578	810,402	438,521	359,567	8,282	2,819	713,682	713,658	712,311	810,402	713,682	1,037,797	535,259	6,033,579	5,971,195	1,168,728	4,552,074	1,694,285	
	5番目に大きい	-	594	42	15	198,886	69,157	218,639	106,553	649,069	267,343	160,413	3,068	2,008	429,461	427,756	425,958	452,949	429,325	822,081	180,855	3,043,372	2,831,881	623,572	3,504,690	551,376	
	10番目に大きい	-	453	32	10	156,257	45,523	181,817	89,988	394,825	216,933	139,254	2,055	1,579	334,898	325,751	323,964	366,248	325,752	675,908	115,232	2,511,470	2,468,394	447,195	2,734,739	340,604	
最小値	-	2	2	0	8,841	0	689	250	13,582	9,804	10,437	0	0	20,633	20,633	20,504	13,582	20,633	616	343	96,149	96,149	-1,781,548	24,066	343		
5番目に小さい	-	24	3	0	11,649	0	8,972	6,829	24,985	20,238	11,803	0	0	34,294	32,284	34,212	24,814	34,294	3,962	1,229	132,679	132,679	-768,866	69,328	1,431		
10番目に小さい	-	34	4	0	16,681	0	12,852	14,577	35,662	26,737	14,614	0	0	45,208	40,310	45,207	35,662	45,206	9,147	1,503	154,872	154,872	-652,742	118,887	2,064		

分析項目	納付金比率 (%)	補助金比率 (対事業活動収入) (%)	補助金比率 (対事業活動支出) (%)	事業活動収支 差額比率 (%)	基本金繰入後収 支比率 (%)	人件費比率 (%)	教育還元率 (%)	園児還元率 (%)	流動比率 (%)	総負債比率 (%)	園児1人当り 納付金 (千円)	園児当り補助 金 (千円)	園児当り教育 費 (千円)	園児当り繰越 収支差額 (千円)	教員当り人件 費 (千円)	職員当り人件 費 (千円)	
園児数別	120人以下	41.0%	35.7%	34.3%	-3.9%	106.7%	71.8%	109.7%	109.2%	823.5%	9.5%	371	346	993	-63	4761	4456
121人～200人	46.1%	28.5%	29.3%	2.6%	105.6%	67.3%	103.6%	103.1%	801.7%	10.5%	370	245	831	-46	5071	4861	
201人～280人	50.6%	26.5%	26.4%	-0.2%	106.2%	63.6%	101.2%	100.7%	1001.0%	7.8%	387	206	774	-45	5084	5587	
281人～320人	49.0%	25.5%	25.2%	-1.1%	107.6%	60.3%	96.4%	95.9%	1173.7%	7.2%	376	198	740	-65	5216	5717	
321人以上	46.0%	22.7%	26.0%	12.7%	100.2%	55.9%	90.0%	89.6%	802.5%	8.3%	376	192	736	-1	4746	4905	
平均値	46.9%	27.6%	28.3%	2.6%	105.6%	63.9%	100.3%	99.9%	878.2%	8.8%	377	231	807	-43	4972	5055	
中央値	46.7%	30.9%	30.0%	-3.3%	109.0%	66.5%	103.3%	102.9%	1301.0%	4.1%	370	246	821	-73	5062	5006	
最大値	67.1%	58.5%	57.4%	83.3%	475.3%	150.0%	243.7%	243.4%	29488.4%	173.5%	716	668	22604	6056	17758	46849	
5番目に大きい	62.7%	51.9%	48.9%	45.7%	212.7%	122.8%	191.6%	190.5%	14631.6%	66.5%	477	571	1898	769	7209	12787	
10番目に大きい	60.8%	50.3%	46.5%	36.8%	184.2%	98.7%	146.4%	146.1%	12017.8%	50.4%	461	521	1591	346	6617	11263	
最小値	3.5%	0.2%	0.2%	-143.8%	-1106.0%	26.1%	39.6%	38.9%	0.2%	0.2%	259	1	524	-12102	376	0	
5番目に小さい	25.0%	7.6%	10.6%	-91.6%	50.0%	38.7%	64.7%	64.5%	14.1%	0.4%	294	116	542	-775	2429	0	
10番目に小さい	27.5%	13.9%	16.7%	-48.4%	66.5%	44.0%	76.1%	75.8%	27.5%	0.4%	315	142	573	-540	2839	0	